

# 平成28年度

## 財務書類の概要

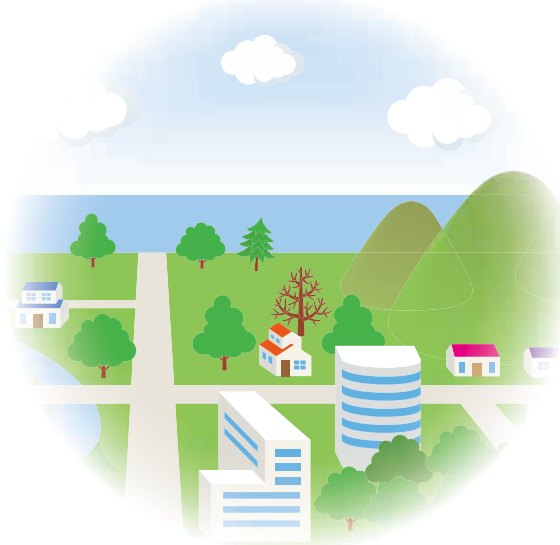
問 財政課 ☎801-5783

財政の全容を正確に把握し、財政の健全化を図るため、地方公共団体は総務省通知に基づき民間企業の手法を応用した財務書類を作成し公表しています。このたび、本町においても「統一的な基準」により平成28年度決算における財務書類を作成いたしましたので、その概要をお知らせします。

※数値は下段に示す長与町のすべての会計の合計です。四捨五入しているため一致しない部分があります。

財務書類の対象となる会計
一般会計
駐車場事業特別会計
土地区画整理事業特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計（保険事業勘定）
介護保険特別会計（サービス事業勘定）
後期高齢者医療特別会計
水道事業
下水道事業

※財務書類は長与町のホームページでもご覧いただけます。  
 （「行政情報」→「財政状況」→「財務書類」）



### 貸借対照表

(単位：百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
項目	金額	項目	金額
[1] 固定資産	62,271	[1] 固定負債	23,379
(1) 有形固定資産	58,747	① 地方債等	16,358
① 事業用資産	19,999	② 退職手当引当金	411
② インフラ資産	35,567	③ その他	6,611
③ 物品	3,182	[2] 流動負債	2,419
(2) 無形固定資産	342	① 1年以内償還予定地方債等	1,684
(3) 投資その他の資産	3,181	② 未払金	193
① 投資及び出資金	46	③ その他	542
② 長期延滞債権	322		
③ 基金	2,812		
④ 徴収不能引当金	▲14		
⑤ その他	16		
[2] 流動資産	5,577		
① 現金預金	3,525		
② 未収金	123	負債の部合計	25,799
③ 財政調整基金等	1,924		
④ 徴収不能引当金	▲1	【純資産の部】	
⑤ その他	6	純資産の部合計	42,049
資産の部合計	67,847	負債・純資産の部合計	67,847

#### 貸借対照表【概要】

平成29年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表したものです。長与町ではこれまでに678億円の資産を形成してきており、そのうち、純資産である420億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である258億円について、これからの世代が負担していくことになります。

#### 貸借対照表【項目の説明】

- 固定資産
  - ・ 事業用資産…庁舎や学校など
  - ・ インフラ資産…道路や河川など
  - ・ 物品…器具備品や機械装置など
  - ・ 無形固定資産…ソフトウェアなど
  - ・ 長期延滞債権…回収期限到来後1年を経過した税金等の未収金や貸付金など
  - ・ 基金…特定の目的のために積み立てた資産
  - ・ 徴収不能引当金…長期延滞債権などに対して徴収不能とみられる金額を見積り引当てた金額
- 流動資産
  - ・ 未収金…回収期限到来後1年を経過していない税や使用料など
  - ・ 財政調整基金等…財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- 固定負債
  - ・ 地方債等…地方債・借入金残高のうち翌年度償還額を除いた残高
  - ・ 退職手当引当金…将来の退職者に対し給付すべきこととなる退職金の引当額
- 流動負債
  - ・ 1年以内償還予定地方債等…地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
  - ・ 未払金…企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが支払が済んでいない残高
- 純資産…これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(単位：百万円)

項目	金額
1 経常費用 計(行政コスト総額)	19,294
① 人件費	2,275
② 物件費	4,495
③ その他の業務費用	298
④ 移転費用	12,226
補助金等	3,303
社会保障給付	8,923
他会計への繰出金	0
その他の移転費用	0
2 経常収益	1,612
3 臨時損失	9
4 臨時利益	4
純行政コスト	17,687
5 財源(経常費用-経常収益)	18,451
① 税金等	12,868
② 国県等補助金	5,583
本年度差額	764
6 資産評価差額	0
7 無償所管替等	61
8 その他の純資産変動額	▲588
本年度純資産変動額	237
前年度末純資産残高	41,812
本年度末純資産残高	42,049

#### 行政コスト計算書及び純資産変動計算書【概要】

「行政コスト計算書」は、1年間の行政運営に係るコストのうち、人件費や福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを表したものです。

また「純資産変動計算書」は純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを表したものです。

長与町では行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性をわかりやすく示すため、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した計算書を採用しています。

平成28年度の行政コストの総額は193億円です。行政サービスの利用に対する対価として町民の皆さんに負担いただいた使用料や手数料などの経常収益は16億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引き、これに臨時損失と利益の差額を加えた純行政コストは177億円で、この不足分は町税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金でまかっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は2億円であり、将来返済しなくてよい財産が増加したことになります。

#### 行政コスト計算書及び純資産変動計算書【項目の説明】

- 経常費用
  - ・ 人件費…職員給与や議員報酬など
  - ・ 物件費…備品や消耗品、施設等の修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
  - ・ その他の業務費用…地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
  - ・ 移転費用…町民への補助金や児童手当などの社会保障費など
- 経常収益…公共施設を使用した際に徴収する使用料、証明書発行手数料など

### 資金収支計算書

(単位：百万円)

項目	金額
(イ) 業務活動収支(④-③+②-①)	1,962
① 業務支出	17,314
② 業務収入	19,276
③ 臨時支出	0
④ 臨時収入	0
(ロ) 投資活動収支(②-①)	▲1,434
① 投資活動支出	2,490
② 投資活動収入	1,056
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	528
(ハ) 財務活動収支(②-①)	▲235
① 財務活動支出	1,693
② 財務活動収入	1,458
1 本年度資金収支(イ+ロ+ハ)	293
2 前年度末資金残高	2,899
3 比例連結割合変更に伴う差額	-
4 本年度末資金残高(1+2)	3,191

#### 資金収支計算書【概要】

1年間の資金の増減を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

平成28年度は3億円の資金が増加しており、期末資金残高は32億円になりました。

利払後基礎的財政収支は5億円となっており、この収支はゼロ以上であれば公債（借金）に依存しない財政運営が行われたと判断されるものです。

#### 資金収支計算書【項目の説明】

- 業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費など）
- 業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（町税、保険料、使用料など）
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
- 臨時収入：臨時的に収入されるもの（資産の売却収入など）
- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したものの
- 投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
- 財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入

- 臨時損失…災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
- 臨時利益…資産の売却益など臨時に発生するもの
- 財源
  - ・ 税金等…町税や税の交付金、特別会計の保険料等の収入など
  - ・ 国県等補助金…国や県からの補助金収入
- 資産評価差額…有価証券等の評価差額など
- 無償所管替等…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など